

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚 純 晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷 憲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷 憲 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(千円)	23,082,459	25,148,828	53,986,198
経常利益	(千円)	1,216,240	1,101,202	4,215,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	809,037	713,197	2,859,122
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	733,869	545,967	2,347,321
純資産額	(千円)	27,380,591	27,538,086	28,987,506
総資産額	(千円)	40,734,386	41,831,309	45,524,316
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.66	17.68	69.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	19.55	-	69.13
自己資本比率	(%)	66.72	65.41	63.25
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,462,692	1,293,433	4,279,638
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,610,383	987,998	4,087,816
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,285,886	2,294,335	58,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,169,196	9,699,324	11,720,295

回次		第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	16.69	16.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（マーケティング支援（消費財・サービス）事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)インテージコンサルティングは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（マーケティング支援（ヘルスケア）事業）

第1四半期連結会計期間において、(株)アスクレップは、当社の連結子会社である(株)アンテリオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2019年4月1日付で、(株)アンテリオは(株)インテージヘルスケアに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。先行きについては、当面、輸出や生産の弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。海外経済については、アジア及びヨーロッパでは弱さがみられるものの、米国の景気が着実に回復しているなど、景気は全体として緩やかに回復しておりますが、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2019年7月に発表した『第44回経営業務実態調査』によると、2018年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,190億円、前年の2,147億円と比較すると2.0%増加しているものの、前年に続き2パーセント台の伸び率に留まっております。また、調査の内容としては、パネル調査が697億円（前年比1.4%増）、アドホック調査（1）は1,361億円（前年比2.1%増）となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI（全国小売店パネル調査）の進化版『SRI+』に関し、2020年以降のサービス開始予定に向け開発を進めております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図っております。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高25,148百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1,190百万円（同1.8%減）、経常利益1,101百万円（同9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は713百万円（同11.8%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高15,432百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益369百万円（同26.9%減）の増収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージにおいて、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。カスタムリサーチは、ビジネスのデジタル化などにより顧客のマーケティング課題が変化するなか、同社の販売が好調な業界、顧客に変化が起こりつつあります。こうした環境変化に対応する販売促進策など、積極的な対策を講じてまいります。コミュニケーション分野は、同社が独自に開発した技術（Dynamic Panel技術）（2）を活用した新たなテレビ視聴計測データ（Media Gauge Dynamic Panel）の販売が伸長しております。

今後も、国内事業における着実な案件の積み上げと新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動を実施していく予定です。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。引き続き、海外事業全体での年間数値目標の達成に向け各国で案件獲得を目指します。

利益面においては、前述のSRI+のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業（タイ・香港等）の利益率低下などの影響を受けております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高6,272百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は451百万円（同18.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、今期より発足した株式会社インテージヘルスケアにおける医療用医薬品・医療機器に係るカスタムリサーチおよび一般用医薬品に係るパネル調査は堅調に推移する一方で、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査での受託案件の小型化などが影響し、売上が減少傾向にあります。案件数増加による売上増の他、安全性管理業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年9月に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（3）は、当社グループのサービスを組み合わせた案件の受注があるなど復調の兆しはあるものの、市況の悪化や大型案件の失注などにより厳しい状況にあります。引き続き当社グループ入りしたことにより増大する営業機会を活用した積極的な販売促進に加え、エデュケーション事業（4）の拡大を積極的に行ってまいります。

利益面については、CRO事業の売上減とプロモーション事業の販売不振による影響を受けております。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高3,443百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益369百万円（同144.0%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、既存業界向けソリューションが堅調なことや、昨年10月に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、事業者向けクラウドサービス（Amazon Web Services）の導入ノウハウをもつ株式会社サーバーワークスをはじめとし、積極的な協業を行い、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業を開始しております。（5）併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面は、株式会社インテージテクノスフィアの売上増加に伴い増益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,034百万円減少し、23,788百万円となりました。これは、仕掛品が1,265百万円増加したものの、現金及び預金が2,033百万円、受取手形及び売掛金が3,400百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、18,042百万円となりました。これは、投資有価証券が218百万円、繰延税金資産が104百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は3,693百万円減少し、41,831百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,867百万円減少し、12,094百万円となりました。これは、買掛金が530百万円、未払法人税等が474百万円、その他に含まれる未払費用が274百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、2,198百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が229百万円、リース債務が123百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,243百万円減少し、14,293百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,449百万円減少し、27,538百万円となりました。これは、利益剰余金が1,090百万円減少したことなどによるものです。

- 1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- 2 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中
- 3 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- 4 エデュケーション事業は、制作物（診療ガイドライン、定期刊行物など）やインターネットを通じて、医療に関する学術情報や最新の知見を医師、医療従事者、患者・生活者等に提供する事業をいいます
- 5 2019年3月29日 インテージテクノスフィア、サーバーワークスと協業しAIソリューションの提供を開始

<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20190329-001/>

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動にて1,293百万円獲得し、投資活動にて987百万円、財務活動にて2,294百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ2,020百万円減少し、9,699百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は1,293百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,169百万円の収入減少となりました。これは、売上債権の減少額の減少や、法人税等の支払額の増加などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は987百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ2,622百万円の支出減少となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は2,294百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ1,008百万円の支出増加となりました。これは、自己株式の取得支出の増加などによるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,272	8.10
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6番10号	2,600	6.43
インテージグループ従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3インテージ秋葉原ビル	2,127	5.26
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	1,870	4.63
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	1,820	4.50
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	1,686	4.17
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	1,400	3.46
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号	1,256	3.11
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) REHCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,251	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,162	2.88
計	-	18,446	45.64

- (注) 1. エーザイ株式会社の保有株式は、同社が退職給付信託に係る株式として拠出している株式2,600千株(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 エーザイ口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であり、その議決権行使の指図はエーザイ株式会社が留保しています。)であります。
2. 2017年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社が2017年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	1,490	3.69

3. 2019年10月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシーが2019年9月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カバウター・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国イリノイ州60611 シカゴ ノース・ミシガン・アベニュー401 2510号室	1,634	4.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,404,300	404,043	同上
単元未満株式	普通株式 11,300		同上
発行済株式総数	40,426,000		
総株主の議決権		404,043	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式481,100株(議決権の数4,811個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージ ホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	10,400	-	10,400	0.03
計		10,400	-	10,400	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式481,100株(議決権の数4,811個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	9,787,717
受取手形及び売掛金	13,528,538	10,127,671
商品	13,174	12,832
仕掛品	1,386,535	2,652,122
貯蔵品	72,866	89,953
その他	1,011,552	1,123,406
貸倒引当金	10,865	5,285
流動資産合計	27,822,804	23,788,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,512	1,253,075
器具備品(純額)	309,800	313,518
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	645,266	613,563
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,178,313
無形固定資産		
のれん	599,756	560,422
その他	2,023,846	2,221,015
無形固定資産合計	2,623,603	2,781,438
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	7,295,540
繰延税金資産	2,019,829	2,124,747
退職給付に係る資産	5,213	3,561
その他	1,709,975	1,663,725
貸倒引当金	4,436	4,436
投資その他の資産合計	10,807,172	11,083,138
固定資産合計	17,701,511	18,042,890
資産合計	45,524,316	41,831,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,283,644	2,752,654
短期借入金	1 3,172,556	1 3,035,693
リース債務	260,952	343,865
未払法人税等	634,333	159,389
賞与引当金	2,016,239	1,986,354
ポイント引当金	1,473,827	1,506,256
株式給付引当金	6,838	-
その他	3,113,653	2,310,052
流動負債合計	13,962,044	12,094,264
固定負債		
長期借入金	301,228	300,000
リース債務	446,278	322,806
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	78,290
退職給付に係る負債	1,510,303	1,281,010
資産除去債務	96,633	97,472
その他	33,968	15,521
固定負債合計	2,574,764	2,198,958
負債合計	16,536,809	14,293,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,841,046
利益剰余金	24,028,747	22,937,927
自己株式	181,199	391,250
株主資本合計	28,067,300	26,766,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	515,697
為替換算調整勘定	350,246	326,873
退職給付に係る調整累計額	250,814	245,992
その他の包括利益累計額合計	727,465	596,578
非支配株主持分	192,740	175,077
純資産合計	28,987,506	27,538,086
負債純資産合計	45,524,316	41,831,309

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	23,082,459	25,148,828
売上原価	16,454,308	17,781,203
売上総利益	6,628,150	7,367,625
販売費及び一般管理費	1 5,416,601	1 6,177,552
営業利益	1,211,549	1,190,072
営業外収益		
受取利息	2,958	1,513
受取配当金	62,008	49,368
その他	33,876	25,022
営業外収益合計	98,843	75,904
営業外費用		
支払利息	5,166	18,623
持分法による投資損失	6,065	21,249
投資事業組合運用損	75,196	72,820
その他	7,723	52,080
営業外費用合計	94,152	164,774
経常利益	1,216,240	1,101,202
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,891
特別利益合計	-	3,891
特別損失		
投資有価証券評価損	48,547	-
特別損失合計	48,547	-
税金等調整前四半期純利益	1,167,692	1,105,094
法人税等	427,232	427,507
四半期純利益	740,460	677,586
非支配株主に帰属する四半期純損失()	68,577	35,610
親会社株主に帰属する四半期純利益	809,037	713,197

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	740,460	677,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,599	112,533
為替換算調整勘定	82,395	17,216
退職給付に係る調整額	3,805	4,821
持分法適用会社に対する持分相当額	1,399	6,691
その他の包括利益合計	6,591	131,619
四半期包括利益	733,869	545,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,679	582,310
非支配株主に係る四半期包括利益	75,809	36,343

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,167,692	1,105,094
減価償却費	626,465	594,939
のれん償却額	24,725	40,047
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	226,848	229,209
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,620
賞与引当金の増減額(は減少)	52,239	27,556
貸倒引当金の増減額(は減少)	832	5,579
ポイント引当金の増減額(は減少)	8,457	32,429
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,003	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	16,222	12,663
受取利息及び受取配当金	64,967	50,881
持分法による投資損益(は益)	6,065	21,249
支払利息	5,166	18,623
投資事業組合運用損益(は益)	75,196	72,820
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,891
投資有価証券評価損益(は益)	48,547	-
売上債権の増減額(は増加)	3,518,354	3,271,871
たな卸資産の増減額(は増加)	1,078,145	1,284,324
仕入債務の増減額(は減少)	595,107	525,342
未払消費税等の増減額(は減少)	199,185	169,799
その他	247,881	612,076
小計	3,111,808	2,239,022
利息及び配当金の受取額	64,966	51,614
利息の支払額	9,018	14,975
法人税等の支払額	705,065	982,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,462,692	1,293,433

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	73,816	72,123
無形固定資産の取得による支出	436,139	515,711
投資有価証券の取得による支出	1,318,546	454,673
投資有価証券の売却による収入	-	26,174
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,819,378	80,000
貸付けによる支出	1,500	1,955
貸付金の回収による収入	680	1,290
資産除去債務の履行による支出	-	34,600
差入保証金の差入による支出	30,483	42,525
差入保証金の回収による収入	13,054	171,589
保険積立金の払戻による収入	54,926	1,477
その他	820	13,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610,383	987,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800,000	3,134,300
短期借入金の返済による支出	2,000,000	3,267,108
長期借入金の返済による支出	167,721	3,691
リース債務の返済による支出	122,061	145,989
非支配株主からの払込みによる収入	29,680	18,680
自己株式の取得による支出	1	1,117,250
配当金の支払額	825,782	913,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285,886	2,294,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,370	32,069
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,452,949	2,020,970
現金及び現金同等物の期首残高	11,622,146	11,720,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,169,196	1 9,699,324

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、(株)アスクレップは、当社の連結子会社である(株)アンテリオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、(株)インテージコンサルティングは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2019年4月1日付で、(株)アンテリオは(株)インテージヘルスケアに商号を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン設定金額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,000,000 "	3,000,000 "
借入未実行残高	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,898,565千円	2,340,288千円
賞与引当金繰入額	611,899 "	664,347 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,206,145千円	9,787,717千円
預入期間が3か月を超える定期預金	36,948 "	88,392 "
現金及び現金同等物	9,169,196千円	9,699,324千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828,311	20	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,593千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911,141	22	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,534千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少しております。また、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、役員向け株式給付信託により自己株式250,000株を取得し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が219,250千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において利益剰余金が22,937,927千円、自己株式が391,250千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	14,918,605	5,157,225	3,006,628	23,082,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	14,918,605	5,157,225	3,006,628	23,082,459
セグメント利益	505,412	554,899	151,238	1,211,549

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	15,432,064	6,272,856	3,443,907	25,148,828
セグメント利益	369,287	451,722	369,062	1,190,072

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円66銭	17円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	809,037	713,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	809,037	713,197
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,146	40,338
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円55銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	225	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、前第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は268千株であり、当第2四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は306千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社インテージホールディングス

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 沢 直 靖	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 將 貴	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。